

## 第一生命経済研究所のホームページご紹介

アドレス：<http://group.dai-ichi-life.co.jp/cgi-bin/dlri/top.cgi>（「第一生命経済研究所」で検索可能）  
7月上旬までに上記ホームページに登場したレポートテーマの一例をご紹介します。このほか数多くの詳細な経済分析レポートが掲載されていますので、経済研レポートと合わせてご活用ください。

～GDP速報値の推計方法見直しと利用者の意識改革を提言しています。

2008/6/25 「景気と真逆に動くGDP速報」

掲載カテゴリ：日本経済分析チームによる「日本経済の羅針盤」

～内外金融市場のトピックスについてコメントしています。

2008/7/14 「Market Watching Weekly Market Report」（毎週月曜日配信）

掲載カテゴリ：畠峰義清の「マーケットウォッチング」

～日銀短観について、28年ぶりの仕入れ価格高騰で揺らぐ企業収益動向ほかをコメントしています。

2008/7/1 「2008年6月短観は収益が大幅悪化」

掲載カテゴリ：熊野英生の「金融市場の謎を解く」

～注目される米国の物価、景気見通し、インフレに直面するアジアの経済情勢を分析しています。

2008/6/26 「米国 構造変化によりスタグフレーションには陥らず」

2008/6/26 「アジア経済事情：インフレ抑制に引き締め政策が求められる」

掲載カテゴリ：桂畑誠治の「米国経済を探る」、「アジア・新興諸国経済」（西濱 徹）

### 編集後記

人口がピークを打った日本では、国内の需要が伸びにくくなっていることが、経済成長のハードルを高くしている。国民一人が生産する付加価値額を高めれば経済成長が維持できるため、生産性の向上の重要性はあらゆるところで提唱されている。日本経済には困難を乗り越えてそれを続けてきた歴史がある。

賃金の水準が海外より低い時代には外需によって経済成長する戦略がとりやすかった。輸出産業の設備投資が進むと従業員の働きが海外売上に結実し、労働生産性の向上と経済成長とは歩調を合わせて進む。やがて内需も一緒に伸びてくる。これは現在の新興諸国のステージだ。その後高度成長期を経て世界第二の経済大国にのし上がった後も、日本は急激な円高にもめげず、輸出を伸ばしてさらに成長した。高賃金国の一角にあっても、生産性を必死に高めることで価格競争力を補って円高を凌いだ。

次にやってきたのは低賃金国との価格競争の試練である。生産性向上だけでは補いきれず、日本企業は不況と闘いながら、雇用や賃金そのものを抑制して国際市場での価格競争力の維持に努めた。しかし、それが一因となってさらに内需低迷は長引いた。国内の需要が弱いと、例えば設備投資をしても売上の伸びにはつながりにくく、国内では生産性向上の効果は出にくくなってきた。それに加えて、今般の原油、資源価格の高騰である。これはわが国が外需頼みで地道に稼いできた所得を、また大きく海外に流出させる（今月号の鈴木エコノミストのレポートに詳しい）。

一方産油国は生産性の向上によらず、原油の値上がりで輸出収入を飛躍的に高めた。海外からの巨額の所得流入は国内景気を盛り上げ、気前のよい国内消費や建設需要により結局は産油国の生産性が向上することは間違いない。日本は資源高の生んだ新たな価格体系の世界で出直しである。高水準の原燃料価格と先進国、新興国を問わない物価、賃金上昇が現実のものとなる。わが国の持つ省エネ、省力技術など「高機能・高品質」の付加価値を生み出す高い生産性が日本の競争力を支えることに期待したい。（H.U）